

会社及び法人登記のしおり

—住居表示実施による変更登記について—

◎ まえがき

この「しおり」は、住居表示制度の実施により必要となります会社・法人の変更登記手続きについて説明したものです。

なお、住居表示による変更は「住所移転による変更」とは異なり「住所の表示の変更」であるため、登録免許税については住居表示変更証明書を添付していただければ免除されます。お手数とは思いますが、会社・法人の権利を守るため速やかに必要な手続きをしていただきますようお願いいたします。

◎ どんな場合に手続きを必要とするか

1. 会社の「本店」又は「支店」の所在地の表示もしくは会社以外の法人の「主たる事務所」又は「従たる事務所」の所在地の表示が変更した場合。
2. 会社・法人の本店等の所在地の表示が変更した場合で、かつその会社・法人が土地建物等の不動産を所有している場合および、不動産に関するその他の権利（抵当権等）を有している場合。
3. 株式会社の代表取締役、特例有限会社の取締役、監査役、合同会社、合名会社又は合資会社の社員、各種法人の理事等の法人の代表者の住所が変更した場合。

◎ 手続きをしない場合におこる問題例

本店等の所在地の変更登記をしないと、登記簿の本店所在地や法人の印鑑登録の所在地の表示が旧のままとなり、新しい所在地の表示での代表者の資格証明や印鑑証明は発行されません。

◎ 変更登記手続

① 本店等の所在地の表示が変更になった場合

「会社（または法人）変更登記申請書」に必要事項を記載し、押印の上、「住居表示変更証明書」を添付して、本店所在地または主たる事務所を管轄する登記所へ提出（郵送）する。

② 支店等の所在地の表示が変更になった場合

「支店（従たる事務所）変更登記申請書」に必要事項を記載し、押印の上、「住居表示変更証明書」を添付して、本店所在地または主たる事務所を管轄する登記所へ提出（郵送）する。

③ 代表者の住所変更

「会社（または法人）変更登記申請書」に必要事項を記載し、押印の上、「住居表示証明書又は通知書」を添付して、本店所在地または主たる事務所を管轄する登記所に提出（郵送）する。

④ 会社・法人所有の不動産等の名義人住所の変更

「所有権登記名義人住所変更登記申請書」に必要事項を記載し、押印の上、「会社・法人の変更登記後の登記事項証明書」を添付して、不動産所在地を管轄する登記所へ提出（郵送）する。なお、会社法人等番号を記載することにより、登記事項証明書の添付を省略することができる場合があります。

山口地方法務局 法人登記部門

手続案内【予約制】電話 ０８３－９２２－２２９５（音声案内③→②）
（電話・対面・ウェブ）

住居表示実施による会社及び法人変更（代表者の住所変更を含む）登記各種事例

項目	例		必要事項		申請人	登記期間	申請書提出先
Ⅰ 本店所在地が 変更になった 場合	「A 商事株式会社」の所在地が変更 になった場合		(イ) 会社変更登記申請書 (ロ) 住居表示変更証明書または通知書 (ハ) 委任状（代理人による申請の場合）	1 通 1 通 1 通	A 商事株式会社 （代表取締役）	2 週間以内	山口地方法務局 （083-922-2295）
	学校法人 A 学園の所在地が変更にな った場合		(イ) 法人変更登記申請書 (ロ) 住居表示変更証明書または通知書 (ハ) 委任状（代理人による申請の場合）	1 通 1 通 1 通	学校法人 A 学園 （理事長）	2 週間以内	山口地方法務局
Ⅱ 支店所在地が 変更になった 場合	山口市にある「A 商事株式会社山口 支店」の所在地が変更になり本店 が東京にある場合		(イ) 会社変更登記申請書 (ロ) 住居表示変更証明書または通知書 (ハ) 委任状（代理人による申請の場合）	1 通 1 通 1 通	A 商事株式会社 （代表取締役）	2 週間以内	本店所在地を管轄する東京 法務局または支局、出張所
Ⅲ 代表者の住所 が変更になっ た場合	「〇〇株式会社」の代表取締役「山 口太郎」さんの住所が変更になっ た場合		(イ) 会社変更登記申請書 (ロ) 住居表示変更証明書または通知書 (ハ) 委任状（代理人による申請の場合）	1 通 1 通 1 通	〇〇株式会社 （代表取締役）	2 週間以内	本店の所在地を管轄する法 務局または支局、出張所
Ⅳ 会社・法人所有 の不動産等の 名義人住所の 変更	山口市にある「〇〇株式会社」の 本店所在地が変更になり、土地を 有している場合	(1) 不動産所在地とする登記名 義人の表示変更	所有権登記名義人表示変更 (イ) 登記申請書 (ロ) 会社法人等番号の提供または登記事項証明書 (ハ) 委任状（代理人による申請の場合）	 1 通 1 通 1 通	同上	期間の定め はないが、 できるだけ この機会に 行う方が望 ましい（令 和8年4月 1日から義 務化になり ます。）	不動産所在地を管轄する法 務局または支局、出張所

株式会社本店変更登記申請書

1 商号

1 本店

山口県山口市

1 登記の事由

本店変更

1 登記すべき事項

「本店」山口県山口市
「原因年月日」令和8年2月14日住居表示実施

1 登録免許税

登録免許税法第5条第4号

1 添付書面

証明書1通

上記のとおり登記の申請をします。

令和8年月日

本店山口県山口市

商号申請人

住所山口県

資格・氏名代表取締役

連絡先

山口地方法務局 御中

(記入は左の用紙へ)

別紙 1

株式会社本店変更登記申請書

1 商号

会社の名前を記載します。

住居表示が実施される前の会社の住所を記載します。

1 本店

山口県山口市小郡下郷〇〇番地〇

1 登記の事由

本店変更

住居表示実施後の新しい会社の住所を記載します。

1 登記すべき事項

「本店」山口県山口市小郡本町〇丁目〇番〇号
「原因年月日」令和8年2月15日住居表示実施

1 登録免許税

登録免許税法第5条第4号

住居表示実施の年月日を記載します。

1 添付書面

証明書1通

上記のとおり登記の申請をします。

令和8年月日

山口県山口市(1)

申請人(2)

山口県(3)

代表取締役(4)

連絡先

印

(1) 会社の新しい住所
(2) 会社の名前
(3) 代表取締役個人の住所
(4) 代表の資格(代表取締役または取締役)及び氏名の順で記載します。

山口地方法務局 御中

印

登記所に提出している印鑑を押印してしてください(照合できるように鮮明に)。

特例有限会社本店変更登記申請書

1 商号

1 本店

1 登記の事由

1 登記すべき事項

1 登録免許税

1 添付書面

号

山口県山口市

本店変更

「本店」 山口県山口市
「原因年月日」 令和8年2月14日住居表示実施

登録免許税法第5条第4号

証明書 1通

上記のとおり登記の申請をします。

令和8年

月

日

本店

商号

住所

資格・氏名

申請人

山口県

取締役

連絡先

山口地方法務局 御中

別紙2

(記入は左の用紙へ)

特例有限会社本店変更登記申請書

1 商号

1 本店

1 登記の事由

1 登記すべき事項

1 登録免許税

1 添付書面

号

山口県山口市小郡下郷〇〇番地〇

本店変更

「本店」 山口県山口市小郡本町〇丁目〇番〇号
「原因年月日」 令和8年2月14日住居表示実施

登録免許税法第5条第4号

証明書 1通

上記のとおり登記の申請をします。

令和8年

月

日

山口県山口市

申請人

山口県

取締役

連絡先

(1)

(2)

(3)

(4)

山口地方法務局 御中

(1) 会社の新しい住所
(2) 会社の名前
(3) 代表取締役個人の住所
(4) 代表の資格(代表取締役または取締役)及び氏名の順で記載します。

登記所に提出している印鑑を押印してしてください(照合できるように鮮明に)。

変更登記申請書

1 名 称

1 主たる事務所 山口県山口市

1 登記の事由 主たる事務所変更

1 登記すべき事項 「主たる事務所」 山口県山口市
「原因年月日」 令和8年2月14日住居表示実施

1 添付書面
証明書 1通

上記のとおり登記の申請をします。

令和8年 月 日

主たる事務所 山口県山口市

名称 申請人

住所 山口県

資格・氏名

連絡先

山口地方法務局 御中

(記入は左の用紙へ)

別紙3

法人の種類を記載します。 ○○法人変更登記申請書

1 名 称

法人の名称を記載します。

住居表示が実施される前の法人の住所を記載します。

1 主たる事務所 山口県山口市小郡下郷○○番地○

1 登記の事由 主たる事務所変更

住居表示実施後の新しい法人の住所を記載します。

1 登記すべき事項 「主たる事務所」 山口県山口市小郡本町○丁目○番○号
「原因年月日」 令和8年2月14日住居表示実施

住居表示実施の年月日を記載します。

1 添付書面
証明書 1通

上記のとおり登記の申請をしま

この申請書を提出する日を記載してください。なお、郵便で提出する場合は空欄でも差し支えありません。

令和8年 月 日

山口県山口市 (1)

申請人 (2)

山口県 (3)

理事 (4)

連絡先

印

(1) 法人の新しい住所
(2) 法人の名称
(3) 代表者の個人の住所
(4) 代表の資格(理事, 理事長, 代表理事等, 登記されている資格)及び氏名の順で記載します。

登記所に提出している印鑑を押印してしてください(照合できるように鮮明に)。

山口地方法務局 御中

株式会社本店及び役員変更登記申請書

- 1 商号
- 1 本店 山口県山口市
- 1 登記の事由 本店変更，代表取締役の住所変更
- 1 登記すべき事項 「本店」 山口県山口市
「原因年月日」 令和8年2月14日住居表示実施

「代表取締役 の住所」
山口県山口市 番号
「原因年月日」 令和8年2月14日住居表示実施
- 1 登録免許税 登録免許税法第5条第4号
- 1 添付書面 証明書 2通

上記のとおり登記の申請をします。

令和8年 月 日
山口県山口市
申請人
山口県
代表取締役
連絡先

山口地方法務局 御中

(記入は左の用紙へ)

別紙 4

株式会社本店及び役員変更登記申請書

- 1 商号

会社の名前を記載します。
- 1 本店 山口県山口市小郡下郷〇〇番地〇

住居表示が実施される前の会社の住所を記載します。
- 1 登記の事由 本店変更，代表取締役の住所変更

住居表示実施後の新しい会社の住所を記載します。
- 1 登記すべき事項 「本店」 山口県山口市小郡本町〇丁目〇番〇号
「原因年月日」 令和8年2月14日住居表示実施

「代表取締役〇〇〇〇の住所」
山口県山口市小郡本町〇丁目〇番〇号
「原因年月日」 令和8年2月14日住居表示実施
- 1 登録免許税 登録免許税法第5条第4号
- 1 添付書面 証明書 2通

上記のとおり登記の申請をします。

令和8年 月 日
山口県山口市 (1)
申請人 (2)
山口県 (3)
代表取締役 (4) 印
連絡先

- (1) 会社の新しい住所
(2) 会社の名前
(3) 代表取締役個人の新住所
(4) 代表の資格(代表取締役または取締役)及び氏名の順で記載します。

山口地方法務局 御中

登記所に提出している印鑑を押印してしてください(照合できるように鮮明に)。

支店（従たる事務所）変更登記申請書

1 商号

1 本店 山口県

1 登記の事由 支店（従たる事務所）変更

1 登記すべき事項

支店（従たる事務所）番号

変更前の所在 山口県山口市

変更後の所在 山口県山口市

番 号

「原因年月日」 令和8年2月14日住居表示実施

1 登録免許税

登録免許税法第5条第4号

1 添付書面

証明書 1通

上記のとおり登記の申請をします。

令和8年 月 日

山口県

申請人

山口県

連絡先

山口地方法務局 御中

別紙5

（記入は左の用紙へ）

支店（従たる事務所）変更登記申請書

1 商号（名称）

会社・法人の名称を記載します。

会社・法人の本店または主たる事務所を記載します。

1 本店（主たる事務所） 山口県〇〇市〇〇〇〇

1 登記の事由 支店（従たる事務所）変更

1 登記すべき事項

支店（従たる事務所）番号〇〇

変更前の所在 山口県山口市小郡下郷〇〇番地〇

変更後の所在 山口県山口市小郡本町〇丁目〇番〇号

「原因年月日」 令和8年2月14日住居表示実施

1 登録免許税

登録免許税法第5条第4号

住居表示実施の年月日を記載します。

1 添付書面

証明書 1通

上記のとおり登記の申請をします。

令和8年 月 日

山口県

申請人

山口県

連絡先

山口県

（1）会社・法人の本店等の住所

（2）会社・法人の名称

（3）代表者個人の住所

（4）代表の資格（代表取締役または取締役・代表理事等）及び氏名の順に記載します。

（1）

（2）

（3）

（4）

印

登記所に提出している印鑑を押印してしてください（照合できるように鮮明に）。

山口地方法務局 御中

株式会社変更登記申請書

1 商 号

1 本 店 山口県

1 登 記 の 事 由 代表取締役の住所変更

1 登 記 す べ き 事 項 「住所」 山口県山口市
「資格」 代表取締役
「氏名」
「原因年月日」 令和8年2月14日住居表示実施

1 登 録 免 許 税 登録免許税法第5条4号により非課税

1 添 付 書 類 証明書 1通

上記のとおり登記の申請をします。

令和8年 月 日

山口県

申請人

山口県

代表取締役

連絡先

山口地方法務局 御中

(記入は左の用紙へ)

株式会社変更登記申請書

1 商 号 会社の名前を記載します。

1 本 店 山口県〇〇市〇〇〇〇 会社の住所を記載します。

1 登 記 の 事 由 代表取締役の住所変更 住居表示のあった代表取締役の新しい住所を記載します(証明書のとおりに記載すること)。

1 登 記 す べ き 事 項 「住所」 山口県山口市小郡本町〇丁目〇番〇号
「資格」 代表取締役
「氏名」 住居表示のあった代表取締役の氏名を記載します。
「原因年月日」 令和8年2月14日住居表示実施
住居表示実施の年月日を記載します。

1 登 録 免 許 税 登録免許税法第5条4号により非課税

1 添 付 書 類 証明書 1通

上記のとおり登記の申請をしま

令和8年 月 日

- (1) 会社の住所
(2) 会社の名前
(3) 代表取締役個人の住所
(新しい住所になります。)
(4) 代表取締役の名前
の順で記載します。

- 山口県 (1)
申請人 (2)
山口県山口市 (3)
代表取締役 (4)

印

連絡先

山口地方法務局 御中

登記所に提出している印鑑を押印してしてください(照合できるように鮮明に)。

(記入は左の用紙へ)

別紙 7

特例有限会社変更登記申請書

- 1 商 号
- 1 本 店 山口県
- 1 登 記 の 事 由 取締役（監査役）の住所変更
- 1 登記すべき事項 「住所」 山口県山口市
「資格」 取締役 （監査役）
「氏名」
「原因年月日」 令和8年2月14日住居表示実施
- 1 登 録 免 許 税 登録免許税法第5条4号により非課税
- 1 添 付 書 類
証明書 通

上記のとおり登記の申請をします。

令和8年 月 日

山口県
申請人
山口県山口市
(代表) 取締役

連絡先

山口地方法務局 御中

特例有限会社変更登記申請書

- 1 商 号
- 1 本 店 山口県〇〇市〇〇〇〇
- 1 登 記 の 事 由 取締役（監査役）の住所変更
- 1 登記すべき事項 「住所」 山口県山口市小郡本町〇丁目〇番〇号
「資格」 取締役 （監査役）
「氏名」
「原因年月日」 令和8年2月14日住居表示実施
- 1 登 録 免 許 税 登録免許税法第5条4号により非課税
- 1 添 付 書 類
証明書 1通

上記のとおり登記の申請をします。

令和8年 月 日

(1) 会社の住所
(2) 会社の名前
(3) 代表取締役又は取締役の個人^{（新しい住所になります。）}の住所
(4) 代表取締役又は取締役の名前の順で記載します。

山口県 (1)
申請人 (2)
山口県 (3)
(代表) 取締役 (4)

印

連絡先

山口地方法務局 御中

登記所に提出している印鑑を押印してしてください(照合できるように鮮明に)。

変更登記申請書

1 名 称

1 主たる事務所 山口県

1 登記の事由 の住所変更

1 登記すべき事項 「住所」 山口県山口市
「資格」
「氏名」
「原因年月日」 令和8年2月14日住居表示実施

上記のとおり登記の申請をします。

令和8年 月 日

主たる事務所 山口県

名 称 申請人

住 所 山口県

資格・氏名

連絡先

山口地方法務局 御中

印

(記入は左の用紙へ)

別紙 8

法人の種類を記載します。 ○○法人変更登記申請書

1 名 称 法人の名称を記載します。

1 主たる事務所 山口県○○市○○○○ 法人の主たる事務所を記載します。

1 登記の事由 の住所変更

1 登記すべき事項 「住所」 山口県山口市小郡本町○丁目○番○号
「資格」 住居表示により住所が変更となった役員の資格(理事等)及び氏名を記載します。
「氏名」
「原因年月日」 令和8年2月14日住居表示実施

住居表示により住所が変更となった役員の資格(理事等)を記載します。

住居表示のあった役員の新しい住所を記載します(証明書のとおりに記載すること)。

住居表示実施の年月日を記載します。

上記のとおり登記の申請をします。

令和8年 月 日

(1) 法人の住所
(2) 法人の名称
(3) 代表者の個人の住所
(4) 代表の資格(理事, 理事長, 代表理事等, 登記されている資格)及び氏名の順で記載します。

山口県 (1)
申請人 (2)
山口県 (3)
(資格, 氏名) (4)

連絡先

山口地方法務局 御中

印

登記所に提出している印鑑を押印してしてください(照合できるように鮮明に)。

登記申請書

登記の目的 所有権登記名義人住所変更
原 因 令和8年2月14日住居表示実施
変更後の事項 本店 山口市
申 請 人 本店 山口市
商号
(会社法人等番号 — —)
代表取締役 ㊞
連絡先の電話番号
添付書類 登記原因証明情報
会社法人等番号
令和8年 月 日申請 山 口 地 方 法 務 局

登録免許税 登録免許税法第5条第4号により非課税

不動産の表示

不動産番号
所 在 山口市
地 番 番
地 目
地 積 m²

不動産番号
所 在 山口市 番地
家屋番号 番
種 類
構 造
床 面 積

(記入は左の用紙へ)

別紙9

住居表示が実施されると、従来の町名が新町名に変わると同時に、住所の表示が「番地」で表示されていたものが「街区符号」で表示されることとなります。例えば「山口市小郡下郷〇〇〇番地」は「山口市小郡東津〇丁目〇番〇号」と変わります。不動産登記の所有者の住所を一致させるためには、「所有権登記名義人住所変更」の登記申請をします。

登記申請書

登記の目的 所有権登記名義人住所変更
原 因 令和8年2月14日住居表示実施
変更後の事項 本店 山口市小郡本町丁目〇番〇号
申 請 人 本店 山口市小郡本町〇丁目〇番〇号
商号 株式会社〇〇産業
(会社法人番号 — —)
代表取締役 法 務 太 郎 ㊞
連絡先の電話番号
添付書類 登記原因証明情報
会社法人等番号
令和8年 月 日申請 山 口 地 方 法 務 局
登録免許税 登録免許税法第5条第4号により非課税

この申請書を法務局に実際に提出する日を記載します。

不動産の表示

不動産番号
所 在 山口市小郡本町〇丁目
地 番 2 2 5 3 番
地 目 宅 地
地 積 2 3 4 . 0 0 m²

不動産番号
所 在 山口市小郡本町〇丁目 2 2 5 3 番地
家屋番号 2 2 5 3 番
種 類 居 宅
構 造 木造瓦葺2階建
床面積 1階 8 0 . 5 0 m²
2階 3 5 . 6 8 m²

住居表示が実施された日を記載します。

法人の場合は、本店を主たる事務所と記載します。変更後の事項として、住居表示実施で変更された新しい本店(主たる事務所)を記載します。

所有者の新店(主たる事務所)・商号(名称)・代表者の資格・氏名、会社の会社法人等番号を記載し、押印します。

会社の本店または法人の主たる事務所が変更された会社・法人の登記事項証明書が、登記原因証明情報になります。会社法人等番号の記載をすることにより、登記事項証明書は省略できます。(例外もあります。)

不動産番号が分からない場合は、記載を省略できます。

所有者の住所変更の登記を必要とする不動産の表示を、土地や建物の登記事項証明や要約書どおりに記載します。不動産の所在については、法務局で新しい町名に変更しています。地番については、住居表示実施では変更されませんので、従来の地番をそのまま記載します。

登記事項証明書とは、法務局に登記してある登記事項について、その内容を証明したものです。(1筆ごとに600円)

要約書とは、登記事項の主な内容を印刷したものです。(1筆ごとに450円)